

平成 23 年度中小企業労働事情実態調査結果の概要

中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な労働対策を樹立することを目的に、全国中小企業団体中央会と各都道府県中央会が協力し「中小企業労働事情実態調査」を毎年全国一斉に実施している。本年度は、経営状況や賃金など毎年実施している調査項目に加え「東日本大震災による経営の影響」「新規学卒者の採用」「有期契約労働者」についても調査した。本誌ではその概要を紹介する。

調査概要

- ◆調査方法：茨城県内の協同組合等を通じて、地域別・業種別に組合員1,300事業所を選定。郵送による調査票の送付・回収。調査票は全国統一様式。
- ◆回答事業所数：468事業所（製造業210事業所、非製造業258事業所）、回収率36%
- ◆調査時点：平成23年7月1日

回答事業所の概要

◆常用労働者数

回答のあった468事業所の常用労働者数の合計は12,709人（製造業7,393人、非製造業5,316人）で、1事業所あたりの平均常用労働者数は27.16人（製造業35.2人、非製造業20.6人）となっており、「9人未満」の事業所が回答事業所の45.3%を占めた。男女別構成比では、男性が70.7%、女性が29.3%であった。

◆雇用形態

従業員の雇用状況を見ると、「正社員」74.2%（昨年76.9%）に対し、「非正規社員（パートタイマー、派遣、アルバイト・その他）」は25.8%（昨年23.1%）で、昨年より正社員の雇用割合が2.7ポイント減少した。業種別では、製造業の正社員雇用割合が75.0%（昨年78.3%）、非製造業では73.1%（74.6%）といずれも昨年に比べ正社員雇用割合が低下した。

経営に関する事項

◆経営状況

現在の経営状況を1年前に比べ「良い」と回答した事業所は1.5ポイント減り7.1%、「変わらない」は5.6ポイント増え39.2%、「悪い」は昨年より4.1ポイント好転し53.7%と全体的に回復テンポは鈍い。また、「良い」と回答した事業所を業種別に見ると、昨

年と比べ「製造業」では、2.4ポイント減り8.6%、「非製造業」でも0.5ポイント減り5.8%と悪化している。

◆主要事業の今後の経営方針

主要事業の今後については「現状維持」とした事業所が最も多く70.5%（昨年71.1%）、次いで「強化拡大」の21.5%（昨年16.3%）、「縮小・廃止」は昨年より3.7ポイント減の7.8%となり、経営姿勢が若干積極的な事業所が増加している。

◆経営上のあい路（複数回答）

経営上のあい路について上位3位をみると、1位が昨年と変わらず「販売不振・受注の減少」で57.6%、2位は昨年同様に「同業他社との競争激化」が37.4%となっている。3位には、昨年は「納期・単価等の取引条件の厳しさ」が上げられていたが、今年は「原材料・仕入品の高騰」30.5%が新たに3位となった。

	1位	2位	3位
H23	販売不振・受注の減少 57.6%	同業他社との競争激化 37.4%	原材料・仕入品の高騰 30.5%
H22	販売不振・受注の減少 60.4%	同業他社との競争激化 41.3%	納期・単価等の取引条件の厳しさ 25.5%

◆経営上の強み（複数回答）

経営上の強みでは昨年に続き「顧客への納品・サービスの速さ」が36.7%で1位。業種別では「製造業」で「製品の品質・精度の高さ」が38.3%、「非製造業」では「顧客への納品・サービスの速さ」が37.5%でそれぞれ1位となっている。また、経営状況が「良い」と回答した事業所では「組織の機動力・柔軟性」がトップとなっている。

	1位	2位	3位
製造業	製品の品質・精度の高さ 38.3%	顧客への納品・サービスの速さ 35.7%	生産技術・生産管理能力 33.2%
非製造業	顧客への納品・サービスの速さ 37.5%	組織の機動力・柔軟性 29.6%	商品・サービスの質の高さ 25.4%

◆東日本大震災による経営への影響（複数回答）

東日本大震災による経営への影響は「資材・部品・商品等の調達・仕入難」が最も多く35.3%、次いで「工場・店舗等に直接の損害」が33.5%、「風評による来客・販売の減少」が25.2%と続く。

また「製造業」では「工場・店舗等に直接の損害」が43.5%、「非製造業」では「資材・部品・商品等の調達・仕入難」が37.5%となっている。

労働時間に関する事項

◆週所定労働時間と1ヶ月の平均残業時間

従業員の週所定労働時間は「40時間」と回答した事業所が41.6%で最も多く、次いで「38時間超40時間未満」の27.8%となっている。規模別で見ると「1～9人」の事業所で「40時間超44時間未満」の事業所が25.6%に上る。労働基準法では、10人未満の商業・サービス業等の特例事業所では「週40時間超44時間以下」が認められていることもあり「製造業」より「非製造業」で週所定労働時間が長い事業所が多く見られた。また、回答事業所の月平均残業時間は10.01時間で、昨年の10.1時間とほぼ同数となっている。

◆年次有給休暇の付与日数と取得日数

従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数は15.71日（昨年14.89日）で、平均年間取得日数は7.58日（昨年8.21日）と減少した。平均付与日数に対する取得率は48.23%（昨年55.11%）で、全国平均の44.58%を上回る結果となっている。

新規学卒者の採用について

◆新規学卒者の採用と募集方法

全国では7.8%の事業所が新規学卒者を毎年採用しているのに対し、本県では7.2%と全国に比べ若干低い。

新規学卒者の募集方法は、業種、規模を問わず「学校への求人・学校からの推薦」や「ハローワークへの申込み」が多い。また、小規模の事業所ほど「親族・知人の紹介」による募集方法による採用割合が高いが、逆に規模が大きな事業所ほどその割合は低い。

◆新規学卒者採用時の重視項目について

新規学卒者採用時に経営者が求める重視事項は「熱意・意欲」が最も多く64.1%、次いで「協調性・コミュニケーション力」50.3%、「一般常識・教養」50.3%となっている。規模、業種別に見ても上位3項目に大きな変化はみられない。

◆卒業後3年以内の学卒者の採用について

卒業後3年以内の学卒者を新規学卒者に含めて採用しているかをみると、19.2%の企業で新規学卒者に含め採用しており、従業員規模が大きくなるにつれ新規学卒者に含めて採用する企業が多い。

有期契約労働者について

◆有期契約労働者の雇用の有無

有期契約労働者の雇用状況は、全国では31.6%の企業で採用しているのに対して、本県は20.8%と若干低い。業種別では「製造業」が30.0%、「非製造業」が13.2%となっている。

◆有期契約労働者の正社員への転換、採用基準について（過去3年間）

有期契約労働者から正社員へ転換したことがある事業所は13.0%で、従業員規模「1～9人」では4.3%、「10～29人」は5.9%、「30～99人」は23.1%、「100～300人」は55.6%と規模が大きくなるにつれ正社員化した事業所が多い。また、正社員への転換時の採用基準をみると、規模、業種を問わず有期契約労働者の「勤務成績・態度」を基準に正社員化している所が最も多い。従業員規模「1～9人」の所では、多い順に「勤務成績・態度」「労働者の希望」「業務上の必要性」となっているが、「100～300人」では1位は変わらないが、2位が「能力」、3位は「労働者の希望」の順となっている。

賃金改定について

平成23年1月1日から7月1日までの賃金改定の実施状況は、「引上げた」事業所が20.2%（昨年14.8%）と昨年比5.4ポイント増加している。「7月以降引上げ予定」では2.9%（昨年6.3%）と逆に3.4ポイント減少している。

反対に「引き下げた」事業所は昨年同様4.2%、「7月以降引き下げ予定」が昨年より2.0ポイント減少し0.9%（昨年2.9%）となった。

また、「今年実施しない（凍結）」が31.1%（昨年10.6%）と昨年より20.5ポイント上昇した。なお、実施について「未定」とした事業所は40.8%（昨年61.2%）と昨年より20.4ポイント減少しており、全体的にみれば若干改善の動きがみられた。